

平成14年3月期 中間決算短信(連結)



平成13年11月9日

会社名 遠州トラック株式会社 登録銘柄  
 コード番号 9057 本社所在都道府県 静岡県  
 本社所在地 静岡県袋井市木原627番地の3  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長  
 兼 総務部長  
 氏名 木下昭二 TEL(0538)42-1111(代)  
 決算取締役会開催日 平成13年11月9日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 13年9月中間期の連結業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(1) 連結経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	6,208	(2.5)	367	(33.0)	315	(37.1)
12年9月中間期	6,055	(-)	547	(-)	501	(-)
13年3月期	12,343		1,012		968	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年9月中間期	162	(37.3)	21	49	-	-
12年9月中間期	258	(-)	34	26	-	-
13年3月期	499		66	22	-	-

- (注) 1. 持分法投資損益 13年9月中間期 - 百万円 12年9月中間期 - 百万円 13年3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結)  
 13年9月中間期 7,545,371株 12年9月中間期 7,545,599株 13年3月期 7,545,493株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	19,640	7,591	38.6	1,006	01
12年9月中間期	19,699	7,309	37.1	968	65
13年3月期	20,087	7,499	37.3	993	92

- (注) 期末発行済株式数(連結)  
 13年9月中間期 7,545,706株 12年9月中間期 7,545,536株 13年3月期 7,545,416株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	464	451	367	607
12年9月中間期	525	621	161	658
13年3月期	1,008	771	130	962

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	12,600	700	356

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 47円 18銭

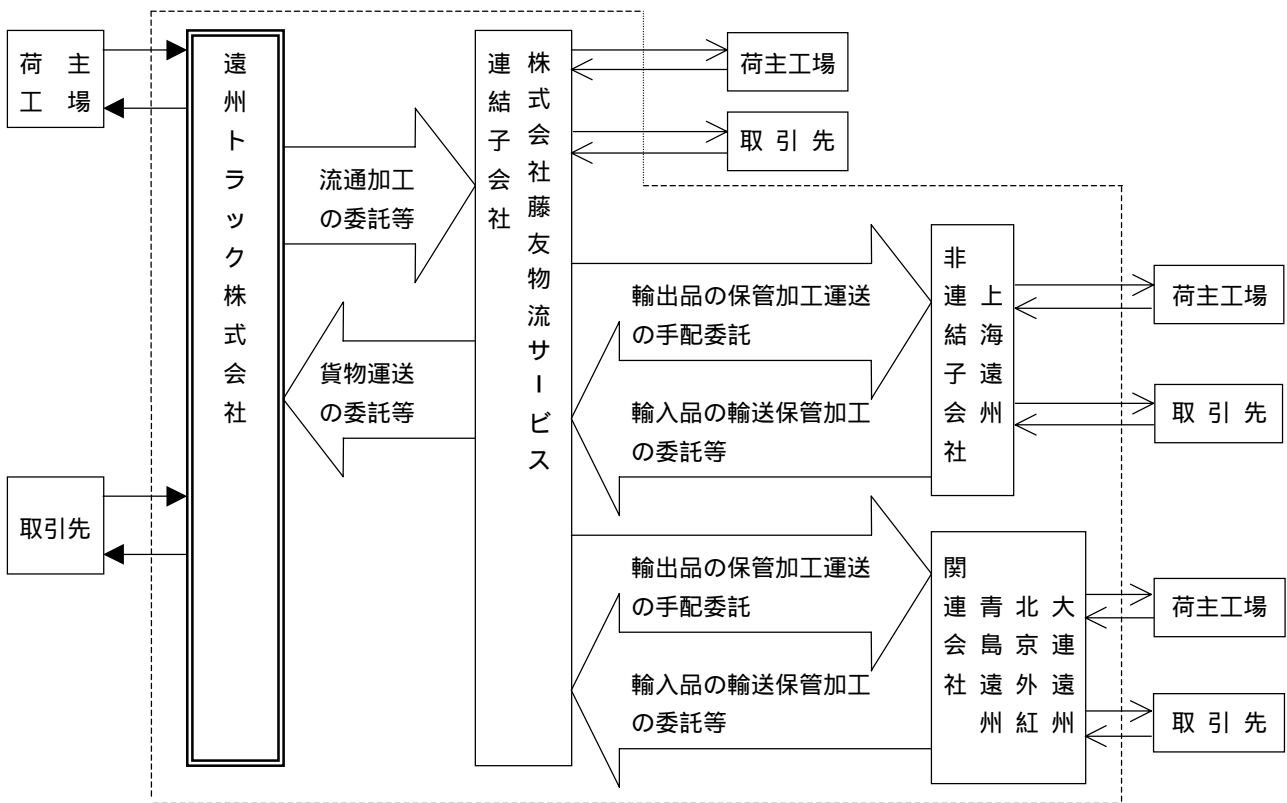
# 1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(遠州トラック株式会社)及び子会社2社、関連会社3社により構成されており、事業は一般貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、倉庫事業、及び不動産事業を主に、総合物流事業を行っております。

事業内容と事業の種類別セグメントとの事業区分は同一であり当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

区分	内容	主要な会社	
物流事業	一般貨物自動車運送事業	遠州トラック株式会社 株式会社藤友物流サービス 上海遠州物流有限公司 青島遠州国際物流有限公司 北京外紅国際物流有限公司 大連遠州貨運有限公司	
	貨物運送取扱事業		
	倉庫事業		
		流通加工	
その他事業	不動産事業	土地建物の売買等	遠州トラック株式会社

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります



(注) 図中では「上海遠州物流有限公司」を「上海遠州」、「青島遠州国際物流有限公司」を「青島遠州」、「北京外紅国際物流有限公司」を「北京外紅」及び「大連遠州貨運有限公司」を「大連遠州」と表示しております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は常に顧客のニーズに応え社会に評価され、企業の安定成長を計り、株主、顧客、社員などへの責任を全うしたいと考えております。

地域に密着した輸送の能力、保管の能力の優位性を活かし、同業他社との差別化を計り、安定的かつ健全な経営に努め、顧客の物流サービスの満足度を追及し品質の向上を常に心掛け教育指導を徹底しております。

当社は変革し多様化する物流ニーズに対応すべく柔軟な経営と先進的な物流提案をし効率的な経営を目指しております。さらにITを駆使し他社に先駆けた物流システムの構築と充実に努めてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主への最大の義務責任は経営を長期に亘り、健全かつ安定的に展開し、財政状態、業績等に裏付けされた利益還元を行うことであると考えております。

また、内部留保金につきましては、多様化する物流業界のニーズに柔軟に対応していくための設備投資資金に充当するなど企業の安定成長のために活用してまいります。

### (3) 中期的な経営戦略および対処すべき課題

#### 物流提案の強化

- ・ サードパーティーロジスティクス(3PL)の積極的取り組み
- ・ ノンストックによるスルー物流の拡充と拡販

#### 顧客からのコスト合理化要請への対応

- ・ 効率的な配車運営
- ・ システム構築による社内事務処理の簡素化
- ・ ISO取得に伴う作業標準化と横展開(輸送部門)

#### 営業拠点の整備拡充

- ・ 白鳥倉庫の新設による中国との一貫物流の構築
- ・ 関西地区の営業拠点の進出
- ・ 関東地区での営業拡販と倉庫の完全充填

#### 財務体質の強化

- ・ 既存施設土地の有効利用
- ・ 設備投資計画の見直し

物流費の合理化、生産拠点の海外移管等物流業界を取り巻く環境は非常に厳しいものでありますが、当社では、これに対応すべく体質の強化と中国との一貫物流に傾注し生き残りをかけた物流戦略商品を開発し安定成長を計ってまいります。

経済環境が厳しく貨物取扱量が減少している中、物流システムが提案出来る人材を育成し、3PL(一括元請化)を積極的に働き掛けをして売上げ向上を目指してまいります。

また、全国展開を計画していくうえで、他社との業務提携も深めて顧客の物流ニーズに応えるべく推進していくことが当社を支えている株主の皆様、顧客の皆様へのお答えができるものと考えております。

### 3. 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

当中間期における我が国経済は、依然として不況を脱し切れず、また米国でのテロ事件等により、先行不透明感は否めない状況下にあります。

物流業界も国内経済の停滞を受け依然低迷の様相を呈しております。需給関係も緩く、荷動きも一層鈍化傾向にあり、単価も下落し楽観を許されない状況にあります。

このような環境の中、当社グループを取り巻く状況は厳しく、既存荷主の貨物出荷量は、著しく減少しコスト合理化要請も手伝いマイナスとなりましたが、サードパーティーロジスティックス(物流一括元請)、システム物流の提案等、積極的な取り組みもあり新規荷主分では前年同期比では微増となりました。

この結果、当中間期における営業収益は62億8百万円(前年同期比2.5%増)となりましたが、貨物取扱量の減少、価格の下落、自社車輛の稼働率の低下により営業利益は3億67百万円(前年同期比33.0%減)となりました。経常利益は3億15百万円(前年同期比37.1%減)と当初の計画を下回り、中間純利益は投資有価証券の一部の減損処理による特別損失を計上した結果、1億62百万円(前年同期比37.3%減)と増収減益になりました。

#### (セグメント別の状況)

##### 物流事業

営業収益は、61億2百万円(前年同期比4.7%増)営業利益6億26百万円(前年同期比16.7%減)となりました。

輸送部門は貨物取扱量の減少、価格下落で低収益の状況が依然続いており、自社輸送はマイナスとなりましたが積極的な営業活動による新規売上げが寄与し営業収益は41億43百万円(前年同期比4.6%増)となりました。この内容は自社輸送が17億78百万円(前年同期比5.0%減)、取扱が23億64百万円(前年同期比13.2%増)であります。利益面においては前述の貨物取扱量の減少、価格下落等の影響を受け非常に厳しい状況で推移いたしました。

倉庫部門は荷主の物流費合理化による在庫の圧縮により、在庫残高、荷扱量が減少しましたが、新規荷主分と新設倉庫(森町)の本格稼働により営業収益は19億58百万円(前年同期比4.9%増)となり利益面でも概ね順調に推移いたしました。

##### その他の事業

不動産部門は現在開発中の「可睡の杜」の分譲販売が不調に終わり営業収益は1億6百万円(前年同期比52.8%減)となりました。

#### (2) 通期の見通し

##### 通期の連結業績の見通しは

営業収益	12,600百万円(2.1%増)
経常利益	700百万円(27.7%減)
当期純利益	356百万円(28.7%減)

を見込んでおります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	637		738		1,009	
受取手形及び営業未収金	1,810		1,849		1,890	
たな卸不動産等	814		906		810	
繰延税金資産	34		38		34	
その他流動資産	243		256		181	
貸倒引当金	5		7		6	
流動資産合計	3,536	18.0	3,781	19.2	3,918	19.5
固 定 資 産						
1.有形固定資産						
建物及び構築物	5,602		5,288		5,674	
機械装置及び運搬具	225		210		185	
土地	8,797		8,808		8,808	
建設仮勘定	5		104		32	
その他の有形固定資産	42		53		45	
有形固定資産合計	14,673	74.7	14,464	73.4	14,746	73.4
2.無形固定資産	256	1.3	221	1.1	224	1.1
3.投資その他の資産						
投資有価証券	279		269		315	
従業員貸付金	3		4		4	
繰延税金資産	34		20		31	
その他投資	849		937		836	
貸倒引当金	0		0		0	
投資その他の資産合計	1,167	6.0	1,231	6.3	1,187	5.9
固定資産合計	16,097	82.0	15,917	80.8	16,158	80.4
繰 延 資 産						
社債発行費	7		-		9	
繰延資産合計	7	0.0	-	-	9	0.1
資 産 合 計	19,640	100.0	19,699	100.0	20,087	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
流 動 負 債						
支払手形及び営業未払金	1,188		1,163		1,141	
短期借入金	3,754		5,614		5,571	
未払法人税等	140		243		204	
賞与引当金	84		78		82	
その他流動負債	357		339		558	
流動負債合計	5,525	28.2	7,439	37.8	7,557	37.6
固 定 負 債						
社 債	500		-		500	
長期借入金	5,759		4,690		4,261	
退職給付引当金	86		71		83	
その他固定負債	116		129		123	
固定負債合計	6,463	32.9	4,891	24.8	4,968	24.8
負 債 合 計	11,988	61.1	12,331	62.6	12,526	62.4
( 少 数 株 主 持 分 )						
少 数 株 主 持 分	60	0.3	59	0.3	60	0.3
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	1,284	6.5	1,284	6.5	1,284	6.4
資 本 準 備 金	1,070	5.4	1,070	5.4	1,070	5.3
連 結 剰 余 金	5,242	26.7	4,946	25.1	5,138	25.6
その他有価証券評価差額金	6	0.0	7	0.1	6	0.0
自 己 株 式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資 本 合 計	7,591	38.6	7,309	37.1	7,499	37.3
負債、少数株主持分及び資本合計	19,640	100.0	19,699	100.0	20,087	100.0

## ( 2 ) 中間連結損益計算書

( 単位 : 百万円 )

科 目	当中間連結会計期間 〔 自 平成13年4月1日 〕 〔 至 平成13年9月30日 〕		前中間連結会計期間 〔 自 平成12年4月1日 〕 〔 至 平成12年9月30日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成12年4月1日 〕 〔 至 平成13年3月31日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 益	6,208	100.0	6,055	100.0	12,343	100.0
営 業 原 価	5,573	89.8	5,269	87.0	10,848	87.9
営 業 総 利 益	635	10.2	786	13.0	1,495	12.1
販売費及び一般管理費	268	4.3	238	4.0	483	3.9
人 件 費	123		108		221	
( 内 賞 与 引 当 金 繰 入 額 )	( 4 )		( 3 )		( 3 )	
( 内 退 職 給 付 費 用 )	( 1 )		( 0 )		( 0 )	
保 険 料	37		34		65	
賃 借 料	30		-		48	
そ の 他	76		95		147	
営 業 利 益	367	5.9	547	9.0	1,012	8.2
営 業 外 収 益	21	0.4	27	0.5	110	0.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4		2		9	
受 取 保 険 配 当 金	5		2		66	
そ の 他	11		23		34	
営 業 外 費 用	73	1.2	74	1.2	154	1.3
支 払 利 息	58		60		127	
そ の 他	15		13		26	
経 常 利 益	315	5.1	501	8.3	968	7.8
特 別 利 益	11	0.2	3	0.1	8	0.1
特 別 損 失	15	0.3	46	0.8	73	0.6
税金等調整前中間(当期)純利益	311	5.0	458	7.6	903	7.3
法人税、住民税及び事業税	144	2.3	244	4.0	452	3.7
法人税等調整額	5	0.1	46	0.7	53	0.4
少数株主利益	0	0.0	2	0.0	4	0.0
中間(当期)純利益	162	2.6	258	4.3	499	4.0

## ( 3 ) 中間連結剰余金計算書

( 単位 : 百万円 )

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔 自 平成13年4月1日 〕 〔 至 平成13年9月30日 〕		前中間連結会計期間 〔 自 平成12年4月1日 〕 〔 至 平成12年9月30日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成12年4月1日 〕 〔 至 平成13年3月31日 〕	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		5,138		4,745		4,745
連結剰余金減少高						
1. 配 当 金	49		49		98	
2. 役 員 賞 与 金	9	58	9	58	9	107
中間 ( 当期 ) 純利益		162		258		499
連結剰余金中間期末 ( 期末 ) 残高		5,242		4,946		5,138

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	311	458	903
減価償却費	201	189	402
退職給与引当金の減少額	-	56	56
退職給付引当金の増加額	2	71	83
貸倒引当金の減少額	1	1	2
受取利息及び受取配当金	4	2	9
支払利息	58	60	127
社債発行費	2	-	-
役員権評価損	-	34	50
投資有価証券評価損	13	-	-
有価証券売却損	0	0	0
投資有価証券売却益	9	2	5
有形固定資産売却益	-	0	0
有形固定資産売却損	0	0	0
有形固定資産除却損	1	3	6
売上債権の増減額	46	181	65
たな卸資産の減少額	6	67	163
その他の債権の増減額	59	64	11
仕入債務の増加額	46	157	135
未払消費税等の増減額	32	19	36
その他の債務の増加額	54	52	2
割引手形の増減額	33	55	100
役員賞与の支払額	9	9	9
小計	727	815	1,603
利息及び配当金の受取額	4	2	9
利息の支払額	54	59	124
法人税等の支払額	212	232	479
営業活動によるキャッシュ・フロー	464	525	1,008
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	450	415	627
有形固定資産の売却による収入	0	1	2
無形固定資産の取得による支出	12	86	99
投資有価証券の取得による支出	15	90	147
投資有価証券の売却による収入	26	11	22
その他の投資による支出	33	101	129
その他の投資による収入	42	60	205
貸付による支出	16	8	15
貸付金の回収による収入	8	7	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	451	621	771
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	1,552	298	222
長期借入による収入	2,090	610	1,410
長期借入金の返済による支出	856	697	1,447
社債の発行による収入	-	-	490
自己株式の取得による支出	-	0	0
自己株式の売却による収入	0	-	-
配当金の支払額	49	49	98
財務活動によるキャッシュ・フロー	367	161	130
現金及び現金同等物の増減額	354	65	368
現金及び現金同等物の期首残高	962	593	593
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	607	658	962

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称

株式会社藤友物流サービス

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

上海遠州物流有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(上海遠州物流有限公司)及び関連会社(青島遠州国際物流有限公司、北京外紅国際物流有限公司及び大連遠州貨運有限公司)は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ有価証券

満期保有目的の債券 - 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの - 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの - 移動平均法による原価法

ロたな卸資産

販売用不動産 - 個別法による原価法

仕掛不動産 - 個別法による原価法

貯蔵品 - 移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ有形固定資産

- 建物(建物付属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～30年

機械装置及び運搬具 2～10年

ロ無形固定資産

- 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

#### (3) 重要な引当金の計上基準

イ貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。

ハ退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

イヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ロヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

経営を安定させるためのリスクヘッジに限定して実施する方針であり、収益獲得手段として取り組むものではありません。なお、管理は経理部にて行っておりますが、契約の締結においては取締役会の承認を得て実施しており、取引の結果に関しては適時取締役会に報告されています。

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

ヘッジ手段 - 金利スワップ  
ヘッジ対象 - 社債

八有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

《注記事項》

(中間貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,769百万円	4,452百万円	4,605百万円
2. 中間連結会計期間末日満期手形の処理			
中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。			
受取手形	4百万円	4百万円	6百万円
支払手形	26百万円	13百万円	20百万円
3. 保証債務			
次の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。			
上海遠州物流有限公司	20百万円	20百万円	20百万円
同上(2,000千人民元)	28百万円	26百万円	30百万円
大伸運輸株式会社	8百万円	13百万円	10百万円
4. 受取手形割引高	472百万円	594百万円	438百万円
5. 自己株式	294株	464株	584株
6. 担保提供資産	10,553百万円	10,560百万円	10,621百万円

(中間損益計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 特別利益の内訳			
固定資産売却益	- 百万円	0百万円	0百万円
投資有価証券売却益	9百万円	2百万円	5百万円
貸倒引当金戻入額	1百万円	1百万円	2百万円
2. 特別損失の内訳			
固定資産売却損	0百万円	0百万円	0百万円
固定資産除却損	1百万円	3百万円	6百万円
投資有価証券評価損	13百万円	- 百万円	- 百万円
会員権評価損	- 百万円	34百万円	50百万円
退職給付費用	- 百万円	7百万円	15百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	637百万円	738百万円	1,009百万円
預入期間が3か月を越える定期預金	30百万円	80百万円	47百万円
現金及び現金同等物	607百万円	658百万円	962百万円

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	物 流 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
営業収益					
（1）外部顧客に対する営業収益	6,102	106	6,208	-	6,208
（2）セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	( - )	-
計	6,102	106	6,208	( - )	6,208
営業費用	5,476	97	5,573	268	5,841
営業利益	626	9	635	( 268 )	367

前中間連結会計期間（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	物 流 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
営業収益					
（1）外部顧客に対する営業収益	5,829	225	6,055	-	6,055
（2）セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	( - )	-
計	5,829	225	6,055	( - )	6,055
営業費用	5,078	191	5,269	238	5,507
営業利益	751	34	786	( 238 )	547

前連結会計年度（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	物 流 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
営業収益					
（1）外部顧客に対する営業収益	11,918	425	12,343	-	12,343
（2）セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	( - )	-
計	11,918	425	12,343	( - )	12,343
営業費用	10,474	373	10,848	483	11,331
営業利益	1,443	51	1,495	( 483 )	1,012

1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 主な事業区分は次のとおりであります。
  - （1）物 流 事 業 一般貨物自動車運送事業・貨物運送取扱事業・倉庫事業
  - （2）そ の 他 事 業 不動産業

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結会計 年度	
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	268	238	483	提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用

### 2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

### 3. 海外営業収益

海外営業収益は、連結営業収益の 10%未満のため記載を省略しております。

リース取引

(単位:百万円)

当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>55</td> <td>42</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬用具</td> <td>466</td> <td>301</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>581</td> <td>255</td> <td>326</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,103</td> <td>599</td> <td>504</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	建物及び構築物	55	42	12	機械装置及び運搬用具	466	301	165	その他有形固定資産	581	255	326	合計	1,103	599	504	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>63</td> <td>37</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬用具</td> <td>608</td> <td>319</td> <td>289</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>567</td> <td>183</td> <td>383</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,239</td> <td>540</td> <td>699</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	建物及び構築物	63	37	26	機械装置及び運搬用具	608	319	289	その他有形固定資産	567	183	383	合計	1,239	540	699	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>63</td> <td>44</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬用具</td> <td>555</td> <td>329</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>607</td> <td>238</td> <td>368</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,255</td> <td>612</td> <td>613</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物及び構築物	63	44	19	機械装置及び運搬用具	555	329	226	その他有形固定資産	607	238	368	合計	1,255	612	613
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
建物及び構築物	55	42	12																																																											
機械装置及び運搬用具	466	301	165																																																											
その他有形固定資産	581	255	326																																																											
合計	1,103	599	504																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
建物及び構築物	63	37	26																																																											
機械装置及び運搬用具	608	319	289																																																											
その他有形固定資産	567	183	383																																																											
合計	1,239	540	699																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
建物及び構築物	63	44	19																																																											
機械装置及び運搬用具	555	329	226																																																											
その他有形固定資産	607	238	368																																																											
合計	1,255	612	613																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 202 1年超 302 合計 504	同 左 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 252 1年超 446 合計 699	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 234 1年超 379 合計 613																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 163 減価償却費相当額 163 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同 左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 126 減価償却費相当額 126 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 262 減価償却費相当額 262 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												

## 有価証券

当中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	-	-	-

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	233	222	10
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	233	222	10

### 3. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
国債	30
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	26

前中間連結会計期間末（平成12年9月30日現在）

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	-	-	-

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	229	243	13
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	229	243	13

### 3. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	26

前連結会計年度末（平成 13 年 3 月 31 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	247	258	10
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	247	258	10

3. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 国債	30
(2) そ の 他 有 価 証 券 非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	26

デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間 (平成 13 年 9 月 30 日現在)			前中間連結会計期間 (平成 12 年 9 月 30 日現在)			前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金利	金利キャップ取引	-	-	-	2,000	2	3	-	-	-

(注) 1. キャップ取引の契約額は想定元本を記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

5. 部門別営業収益明細表

（単位：百万円）

期 別 部 門	当中間連結会計期間 〔自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日〕		前連結会計年度 〔自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
運 送 収 入	4,143	66.7%	3,963	65.5%	8,133	65.9%
倉 庫 収 入	1,958	31.6	1,866	30.8	3,785	30.7
不 動 産 収 入	106	1.7	225	3.7	425	3.4
合 計	6,208	100.0	6,055	100.0	12,343	100.0